

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ

<http://shakatsusushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsusushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649  
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

FA X(03)329915367

購読料 月額(郵送) 350円・メール 175円)

6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

資本主義社会の矛盾激化は必至

世界の政治、経済情勢について

滝野 忠……………2

「防災」と独占資本

原 野人……………3

『21世紀の資本(論)』と『資本論』

小林 晃……………4

地方創生という欺瞞を暴く

浜田 嘉彦……………6

—地方創生の経緯と目論見—

辺野古ゲート前テントを守りきる！ 創意工夫の闘いに希望！……………8

—全国一般東京労組・全労沖縄派遣団からの報告—

15春闘「過去最高」の大ウソ……………11

読者からのおたより……………12

# 旬刊 社会通信

NO. 1189

二〇一五年四月一日号

二〇一五年四月一日発行  
(毎月一日・二五日二回発行)

## 資本主義社会の矛盾激化は必至

世界の政治、経済情勢について

日本政治は大政翼賛状況にある。野党民主党・維新は自民の新旧のお友達だから、彼らの建前と本音を熟知する。安倍は「奴らとおれの考えに基本的違いはない、おれは多数派だ」と、憲法改悪―憲法九条せん滅に驀進する。

世界は日本とちがい激動期への蠢動（しゅんどう）を強めているやに見える。その背景に、第二次世界大戦後につくられた国際秩序崩壊と動揺がある。

第一、「冷戦」体制の崩壊である。ソ連は消滅し十一の国に分立、「大国」の地位を失った。NATO諸国、EUはこれら諸国取り込みに躍起となった。ロシアはヨーロッパ大陸の国境線―ウクライナ、黒海―を死守したい。西側への脅威を強める。そんな時のウクライナ政変―親ロシア政権追い落としである。プーチンは旧ソ連時代からの権益を守るため、クリミアを併合し、ウクライナに侵攻した。

第二、アメリカのアフガニスタン、イラク侵略である。戦争の結果はだれでも予想できた。しかし、アメリカは二つの国に延べ二六〇万人の兵士を動員しなければならなかった。米兵戦死者はイラク四四〇〇人、アフガニスタン二三〇〇、負傷兵五万人を超えた。戦争終結宣言は出されたが、一方を超える兵士が駐留する。

二つの侵略戦争が兵士をどんな状況に追い込んだか。帰還兵自殺者が年に八千人、PTSD二〇%、軍隊生活と市民生活の溝が埋められない者が五五%にもものぼること、さらに一六年度の退役軍人省予算要求額が一七〇〇億ドル（二十兆五千万円）に達していることに明らかだ。世界の「超大国」が二つの戦争に負けたのだ。

第三、アフガニスタン、イラク市民の死者は十一〜十五万といわれる。米兵には子供も女子も市民はすべて敵、「テロリストかも、せん滅せよ」が戦術となる。市民の犠牲者はこの数字の比ではあるまい。住居は失われ、畑地・かんがい施設は壊され、生活はメチャクチャにされた。反米・反帝感情、「アメリカ出ていけ」は高まり続ける。中東（アラブ地域）での新たな戦争―イスラム国掃討作戦である。イスラム国は国連、英、仏がつくった中東秩序に反旗を掲げた。

第四、東北アジアの戦後秩序はヤルタ・カイロ・ポツダム宣言でつくられた。日本とソ連・中国・朝鮮との国境策定はあいまいである。当時の中華民国は英国・米国の植民地下にあり、日本は武装解除を、天皇の命乞いと引き替えに飲んだ。外交は力関係で変わる。それが今の韓国、中国、ロシアとの領土、歴史認識にかかわる諸問題だ。

中国は一九八〇年「改革開放」から三十余年の本源の蓄積のなか、生産力を百二十倍余拡大。日本の約二倍、アメリカの二分の一の富を生産する国家となった。中国は十三億、世界人口の約三〇%をもつ。食べていくためには権益を拡大し、食糧、資源確保が不可避となる。

経済情勢も変わった。今でも生産力に比し市場は少ない。生産力は過剰となった。それが「デフレ」である。デフレ克服、経済成長のためと、アメリカ、そして日本、EUが通貨をたれ流す。世界経済はこうして、世界大恐慌へまっしぐらに突き進む。

## 「防災」と独占資本

政府は三月に仙台で国連防災世界会議を開いた。初日十四日に演説した安倍晋三首相が原発事故については「福島第一原発事故を踏まえ、さらなる防災投資に取り組む」と述べただけ。福島原発事故がすでに克服された過去の事象のごとく、各国の首脳や関係者には「防災先進国」を売り込んだ。多くの福島県民が「放射線管理区域」並みの地域に居住させられていることも、十二万人が避難生活を強いられたままであることも、高濃度汚染水が海にあふれ出していることも、増加する放射性廃棄物を処分しようのないことも、山林やその近くの地区等は除染のしようもないことも述べることなく、「防災先進国」、「復興」を宣伝し、「風評被害の払拭」を呼びかけた。

国民の立場に立てば、四年前に実証された最大の「防災」とは原発をなくすることである。世界諸国民の立場に立つても、原発をいかに速やかに停・廃止してゆくかである。天災を皆無にすることは困難だが、人災をなくすることは容易にできる。

しかし独占資本の安倍政治部長としては、眼目は国民の命(いのち)を守る真の「防災」にあるのではない。目先の利潤こそ最優先されなくてはならぬ。世界に一基でも多くの原発を輸出することこそ肝要であり、それを進めるための「防災」でなくてはならぬ。福島原発はあくまでも「アンダーコントロール(制御下)」にあることにして、川内や高浜を皮切りに再稼働を推進しなくてはならぬ。補修費に比べて利潤の見込めない小型の老朽炉は廃炉にせざるを得ないだけに、大型炉の再稼働と輸出が重要だ。

地球温暖化による災害防止のためには、風力などの自然エネルギーを推進するよりも、原発を推進することが保証されなくてはならぬ。

かくして東北諸県民も全国民も、独占資本の政治部(政府)によって極めて愚弄された「防災世界会議」となった。

安倍政治部長は地震国のトルコにも、原発を売り込んできた。三菱重工は仏アレバ社と組んで、商談を進めている。「イスラム国」のすぐ近くにである。

この「防災」のためには、三菱はトルコと共同開発をするというかたちで新鋭戦車を輸出する商談も進めている。軍事面での協力を進めるために外相定期会議も始めた。

武器輸出三原則は一年前に撤廃して、安倍政治部長の「経済成長戦略」という名の「独占資本成長戦略」の二つのエンジンは、武器輸出と原発輸出である。そのためには頻繁に外国に出かける。すでに迎撃ミサイルPAC2に使う基幹部品のアメリカへの輸出や、F35戦闘機に搭載するミサイルのイギリスとの共同研究を開始して、日本の先端技術を活用した武器が世界に広がる。輸出や共同開発を一元的に担う交渉窓口として、秋には「防衛装備庁」を発足させる。

時は敗戦七〇年。フリッツピン沖の海底からは千余名の命を飲み込んだ戦艦『武蔵』が発見された。これを建造したのも三菱重工であった。

独占資本とその政府は人間の命をどこまで犠牲にしようとするのか。(原野人)

# 『21世紀の資本〈論〉』と『資本論』

—

ピケティ『21世紀の資本〈論〉』（タイトル中の〈論〉は、小林による挿入。原題は、邦訳すれば、資本とも資本論とも訳せる）が異例の売行きを示しているという。朝日新聞の記事などによると、この分厚い経済書が、世界で一五〇万部のベストセラーとなり、また、その日本語版（約七〇〇頁、約六〇〇〇円）も、この種の本としては異例の約一三万部にすでに達しているという。

「欧米を中心に、二〇〇年超にわたる税務記録を分析。資本主義経済では資産を運用して得られる利益率（資本収益率）が、働いて得られる所得の伸び（経済成長率）を上回ることを示した。そのため放っておくと、不平等は拡大すると指摘。各国が協調して、所得と資産に対する累進課税制を導入するよう提言する。」（「朝日新聞」）、一・三〇、キー・ワード）、—これが、その経済書の骨子である。

異例といわれるほどの売れ行きを示す背景には、現代資本主義における資産・所得の格差・不平等の著しい拡大、激化—これが、この本の目玉でもある—があることは言うまでもない。それは資本主義史上、かつてないと言っても決して過言ではない。『資本論』がいう「資本主義的蓄積の一般的法則」、いわゆる「窮乏化法則」の現代的貫徹そのものである。ソ連・東欧「崩壊」（反革命）後の世界的な一大反動期を迎えて、独占資本が、内外を問わず、いわば資本の本姓丸出しに、利潤（搾取）追求に狂奔している結果である。

—

話題の本のタイトルは、マルクス・エンゲルスの『資本論』を、それなりに意識したものだという。だが、名前は同じ「『資本〈論〉』」でも、その中味は、21世紀の『資本〈論〉』と、19世紀の本物の『資本論』とは、大違いである。

その理由の第一は、21世紀版には、搾取論が無いことである。資産・所得の格差・不平等は、搾取の現象形態である。いいかえれば、それらを必然的に生み出す根源（本質）は、独占資本による搾取とその強化にある。この意味で、格差・不平等の発生と拡大は、一過性のものではなく、資本主義の根幹に根ざす必然的構造的な問題であり、アベノミクスは、それを増幅しているだけである。

格差・不平等を裏証分析し、その拡大傾向に警鐘を鳴らしてみても、搾取論を欠いては、いわば「画竜点睛を欠く」である。この点については、拙稿「現象形態と本質—搾取（剰余価値）論の意味するもの—」本誌一一七二号、「国家独占資本主義と搾取—独占資本による搾取の構図—」同一一六八号を参照されたい。

第二は、その処方箋である。

当然ながら、搾取の一扫（すなわち社会主義の実現）など眼中にない。日本での講演や取材の中で、消費税の増税に反対姿勢を示したり、「トリクルダウン」（大企業や大資産家が潤えば、それはやがて中小企業や低所得者にも及ぶという俗論）を否定しているものの、肝心の私有財産（生産手段を含む）制は、きっぱり擁護していること

にも示されている。

「私的財産の保護は、個人の自由や経済効率性を高める上で欠かせない。避けなければならぬのは、財産が極端に特定の層に集中することである」（「朝日新聞」、二月三日号）。

要するに、格差の発生・拡大の大本には手をつけない「対症療法」である。

先に紹介したキー・ワードにみられるように、処方箋の中心は、資産・所得に対する累進課税制の導入・強化―累進課税の強化は、改良闘争の課題でもあるが―、グローバルな資産課税の導入などである。一般化していえば、税・財政による「所得・資産の再分配」、資本主義の「民主主義的制御（規制）」等々である。この意味では、依拠している「理論」は必ずしも定かではないが、ケインズ理論の流れを汲む「福祉国家」論―ないし社会民主主義―の少々ラディカルなピケティ流焼き直しといっているであろう。

あるいは、ずっと遡（さかのぼ）って、マルクス・エンゲルスとほぼ同期のフランス人学者、ピケティの大先輩にあたるジラルダンの『「良い」社会主義』論の現代風焼き直しといってもよいであろう。

### 三

マルクス・エンゲルスによるジラルダン批判―「書評・ジラルダン『社会主義と租税』、一八五〇年」―は、以下の引用文中の『「良い」社会主義』のところに、税制（財政）改革による「資本主義の民主主義的制御（規制）」、「福祉国家」等々を置き換えれば、そのまま事実上のピケティ批判でもある。

『社会主義には、二つの種類がある。『よい』社会主義と『わるい』社会主義とである。

わるい社会主義、それは『資本にたいする労働のたたかい』である。土地の平等分配、家族の紐帯の廃棄、組織的な略奪など、あらゆる恐ろしい光景は、そのせいである。

よい社会主義、それは『労資の協調』である。無知の除去、極貧状態の原因の根絶、信用の組織、財産の増大、税制の改革、一語でいえば『およそ地上にある神の国について人間がいだく考えにもっとも近い制度』が、そのお供をする。

人々は、わるい社会主義の息の根をとめるために、よい社会主義を用いなければならない。

『社会主義には一つの槓杆がある。予算がこの槓杆であった。しかし、これには世界を動かす支点というものがなかった。この支点を、二月二四日の革命が提供した。普通選挙権がそれである。』

予算の財源は租税である。予算にたいする普通選挙権の影響は、したがって、租税にたいする普通選挙権の影響でなければならぬ。そして、租税にたいするこの影響をつうじて、『よい』社会主義が実現する。」

「税制改革は、すべての急進的ブルジョアの十八番であり、すべてのブルジョア的な経済的改革の特有の要素である。もっとも古い、中世の素町人から、現代のイギリ

スの自由貿易論者にいたるまで、主要な闘争は、租税をめぐるおこなわれている。直接にブルジョアの生産にもとづく分配諸関係、労賃と利潤、利潤と利子、地代と利潤の関係は、租税によっては、せいぜい副次的な点で修正をくわえることができるだけで、けっして、その基礎を脅かされることはない。租税にかんするあらゆる研究と議論は、このブルジョアの諸関係が永遠に存続することを前提としている。租税の廃止でさえも、ブルジョアの所有の発展とその諸矛盾の発展を促進することができるだけであろう」(『マルクス・エンゲルス全集』、大月書店、第七巻、二八八、二九三頁)。

※ピケティの全体像については、本誌一一八四、五号の原八峰氏による連載訳文を参照されたい。  
(経済学者 小林 晃)

## 地方創生という欺瞞を暴く

―地方創生の経緯と目論見―

今日本の地方は疲弊しきっています。地方都市に広がるシャッター通り、山間部での限界集落の増加、過疎化は進む一方です。ローカル線の廃止を初め、地方のお年寄りの生活基盤は奪われ続けています。政府は地方創生を掲げ、担当大臣も置くななど一見力を入れているように装っています。しかし、政府が本当に力を入れているのは、戦争の出来る国づくりです。資本の要請が最優先です。地方創生という甘言に騙(だま)されてはいけません。

### 利潤を生まないところに資本は止(とど)まらない

資本主義社会における企業活動の目的は、唯一利潤の獲得であり、それ以外の目的はありません。したがって、利潤が得られるのであれば、地や海の底であろうがどのような不便なところであろうが、入り込んでいきます。

交通手段や通信手段が驚くほどに発達した今日においては、この地球上において入り込めないところはほとんどありません。

そして利潤を生むとなれば、人の命や健康にいかにも有害であっても、環境がいかに破壊されようとも、そのことに気を止めようなどとは考えません。資本主義社会における企業(資本)の行動の原則は以上のようなものです。

今日大きな問題となっている、少子化や貧困の拡大、失業の増大や不安定雇用の拡大、福祉や医療サービスの縮小、地方の過疎と衰退などは、すべて企業(資本)の行動の結果発現していることなのです

ここで高知県の山村における人口の推移について、これはかなり極端な事例かもしれませんが紹介します。高知県に大川村という小さな自治体があります

この村は合併をせずに今日まで来た村ですが、一九五五(昭和30)年には、四〇七六人が居住していましたが、約六十年後の二〇一四(平成26)年には三六七人にまで減少しました。九〇%余りの減少です。

この村には当時純度の高い銅山があり、資本は多くの労働者を入山させて銅を採掘しました。しかし、純度の高い鉱石が取れなくなると閉山し、去って行きました。林

業も衰退していきました。

結局六〇年後の今日では、先述したとおりの人口となり、村は衰退しました。資本主義における資本（企業）の行動が残した足跡です。

### ポーズでしかない「地方創生」

政府はこれまで「離島振興法」とか、「山村振興法」あるいは、「過疎法」などを制定して来ました。それぞれの目的には「人口減少に歯止めをかけ、経済の振興を図る」というようなことを掲げています。

しかし、これらの法律制定から、五〇年・六〇年経過した今日、これらの法律が適用されている自治体は、そのほとんどが過疎に悩まされ、経済は疲弊し、自治体そのものの存続について、心配をしなければならぬ状況に追い込まれています。

つまりこれらの法律に書かれている目的は、単なるポーズでしかなかったのです。

高度経済成長を果たすために、大量の労働力を必要とした資本（巨大企業）が、地方からかり出すためのカムフラージュだったのです。

道路が舗装された程度で、学校も統合され、医療機関もほとんどなくなり、自治体としての機能そのものが限界にきている状態となりました。

高度経済成長によって、資本（巨大企業）は、地方の富を吸い尽くしてしまったのです。今日の地方の極端な人口減少と経済の疲弊は、そのことの結果であり、資本主義の本質によるのです。

「まち・ひと・しごと創生本部」は、基本目標として、「地方が成長する活力を取り戻し、人口減を克服する。そのために国民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくる。・・・」などと調子のいいことを言っています。

しかしその一方で、担当大臣の石破氏は国会答弁において、「地方がよい知恵を出せば応援する。国があればこれ指図はしない」と言っています。

資本（巨大企業）の利益をのみ実現することが使命の自民党にとって、資本（巨大企業）が求めてもいない政策を実行するなどということは、基本的に許されることではないのです。

資本主義社会においては、労働者が生産した富は、すべて資本のものとなります。したがって、賃金も社会の維持費も、資本にとつてはすべて経費です。経費は少なくてすむのであれば、少ないほどよいのです。

この度の地方創生などという政策は、資本にとつては無駄の最たるものであって、このような政策に富を配分するなどは、本来あり得ません。このような政策を看板だけではあっても掲げざるを得ないのは、地方の疲弊が著しいために、国民の批判を放置できなくなったからに過ぎないのであって、本気でやる考えはないのです。ポーズにすぎないことを見抜く必要があります。

### 地方の振興も労働者階級の闘いの強化によるしかない

資本が富の配分をする場合の原則的態度は、先述したとおりです。したがって現状

における姿は、資本と労働者階級の闘いの結果なのです。賃金が安いことも、社会保障が貧困なことも、地方の疲弊も、すべてが資本と労働者階級との力関係を体現した姿なのです。

賃金など労働者階級の要求は、すべて資本のもっている富をこちらによこせというものであって、資本にとつては原則的に応じられないものです。したがって、いやがる資本から闘いとるしかありません。

勤労国民が求める政策についても同じことであり、資本から闘いとるしか方法はないのです。

我が国の巨大企業は多国籍企業となって世界を飛び回っています。今や巨大企業のみならず中小の企業も、世界に出て行く時代となっています。

とくに製造業は最大利潤を求めて、最適地生産、販売へと国外に出て行っているために、母国政府に対しては、そのためのバックアップを軍事力の強化も含めて求めています。したがって母国の経済の発展などには基本的に興味はないし、金ばかりかかる地方の創生などは、どうでもよいのです。

今から五〇年前に「山村振興法」という法律が制定されました。この法律が適用された地域は、現在七三四自治体で全自治体の四二%、面積は一七八五万ヘクタールで国土の四七%を占めています。そして法制定当時、人口は六七四万人でしたが、五〇年後の今日三五七万人と約半分となりました。特に一四歳以下の人口は二〇六万人から一二万人へと激減し、いらないも同然となっています。

地方創生なる政策はこのような地域を見ているのでしょうか。残念ながら否といふしかありません。せいぜい旧役場の周辺をチョッピリ突つつく程度で終わるでしょう。我が国を支配している巨大企業群にとつて、地方創生などはしなくてよいし、そんなところに住んでもらわなくてもよいのです。

地方の疲弊を克服するための地方への富の配分は、まさしく労働者階級の階級的政治闘争の勝利をもつてして初めて可能となるのであり、そのことを労働者階級が理解できるかどうかにかかっているのです。労働運動の階級的強化と一体のものなのです。

今回の地方創生なる政策は、地方の批判をかわすことが最大の目的ですが、資本の側は吸い尽くした地方であっても、そこに政策を入れる以上は、そのことを通して利潤を最大限追求するのであって、本当に地方が創生されるための政策は実行しません。土建屋の事業のオンパレードとなりかねません。

欺瞞に満ちた政策で地方をバカにした政策です。

(新社会党高知県本部 浜田 嘉彦 『月刊まなぶ』二月号から転載)

辺野古ゲート前テントを守りきる！ 創意工夫の闘いに希望！

— 全国一般東京労組・全労沖縄派遣団からの報告 —

私たちは二月二五日から二八日まで、東京労組、全労（新聞輸送の仲間たち）合わせて五名で辺野古テント撤去期限が迫る現地闘争に参加した。新聞輸送分会では職場で呼びかけカンパを募り代表として二名の仲間を送ることを決定し、参加することが

できた。

## 二月二五日（水）快晴 オバーからさんびん茶

午前中、摩文仁の丘、アプチラガマまで見学した。摩文仁の丘を登ると自衛隊員が牛島満の碑の前で研修中。牛島満の略歴を話したあと「彼がいたから九〇日間ももった」などと説明していた。

沖縄では本土決戦に備えたその九〇日間で二〇万人を捨て石としたのではなかったか。その後本土への大空襲、広島長崎への原爆投下を招いたのは、そんな上部の英雄譚ではないのかと、その思い上がりに嫌気がさした。

暗い気分で売店に立ち寄ると、オバーが「どこから」と聞いてきたので、さきほどの事もあり「東京です。辺野古に基地反対で行ってきます」と言うと「これ持っていないなさい」とさんびん茶をだしてくださったので涙が出そうになった。こんなオバーからも思いを伝えられ、その場で沖縄笠を買って辺野古へと。

## 二月二六日（木） テント村

ゲート前は空は明るくなるものの風が吹き、正午から雨足が強くなるようだ。キャンプシュワブゲート前では、毎朝基地建設のための工事車両、海保と防衛省職員を入れさせないための車両を止めての攻防が続く。ゲート前をデモして簡単な集会が行われる。このようなスタイルを風雨の時も毎日二三五日間続けられている。

今日がテントの自主撤去の期限のため、テントをどうするかをめぐって昨日から対岸の緑地帯に移動することを決めるも、国交省職員がテントを設置することを阻むための柵を作るので、資材だけシートで覆われている。テントは、日夜の車両監視のため市民の安全を守るために作られた辺野古の闘いの象徴のようなものだ。それを権力による一方的な指示のもとに撤去せよ、さもなければ強制撤去をちらつかせる傲慢さとは生命の安全とは対局にある基地そのものの態度といえそうだ。

国土交通省の役人との交渉決裂だ。緑地帯に作業員たちが立ち入れないようフェンスを張る前に、私たちがフェンスを横断幕で埋め尽くしテントを設置し、対峙しようとなり、全面的な対決となる。

午後、降りしきる雨の中、私たちは第三ゲートまでデモをする。第三ゲートからは海上での工事の様子も一望でき、カヌー隊への激励コールができる格好の場所だ。ゲート入り口には、何者かが一般道に勝手な茶色で進入禁止ラインを引いている。法による進入禁止ゾーンが、誰を侵入させないものなのか、このラインからも垣間見えてくる。

本日は沖縄県が辺野古の海底調査をしている最中。工事によって珊瑚への損傷の可能性があれば知事による工事の中止を決定する。しかし政府は、県が海底調査を実施しているにもかかわらずボーリング調査用の超大型スパッド台船をむかわせているという。沖縄の民意をおかまいなく踏み潰していく中央政府の驕（おご）りが透ける。

いったん宿に帰る前に、座り込みに参加されていた、韓国から来たという方とも話げできた。かれらは、韓国済州島はカンジョン材（江汀村）で基地建設に反対してい

る若者たちで「軍隊のない平和な東アジアを作りましょう」と話していた。夕方には国土交通省職員がやって来て「口頭での指導」としながら本日までに撤去しなさいと言ってきた。午前〇時をもってテントの撤去期限だ。テント前で緊張した面持ちで待ちかまえていると、国交省職員が道路を二手に別れてやって来た。

夕方以降、職員は度たびこのように回ってくるのだが、今回は違いそうだと現場の皆の息使い、緊迫感が伝わってくる。私たちは隣の人間とスクラムを組んで待ち受ける。しかし、職員たちはそのまま引き返す。

その日は総勢七〇名以上の体制で夜を徹してテントを守っている。山城ヒロジさんの司会で全国から来てくれた学生たちが発言していたが、それぞれが率直な思いを発言され勇気を頂いた。山城さんが「もつと沖繩の人間がビールなんて飲んでないで駆けつけるべきだ」と発言すると、学生からは「むしろ沖繩の人たちに本土の私たちが基地を強いている事を思うと、そんな発言をされて申し訳ない」と発言があり、沖繩と本土の人々の違いも、そして若者が未来に繋げようとする希望も見える思いだった。沖繩で選出された糸数国會議員や沖繩の反基地建設の意思を持たれている議員らも夜を徹していた。二時頃宿に戻り仮眠する。明朝が山場か。

## 二月二十七日（金）「ノー ベース」「ゴーホーム」

ゲート前は若干風がふき、朝から冷え込む。七時頃から機動隊のカマボコ車両二台がゲート前に入り緊迫したまま朝を迎える。そして今日は何時にもなく米軍の装甲車両が通る。ライフルをも携行したバスが平然と国道を通行する。通行する米軍車両にも「ノー ベース」「ゴーホーム」と沖繩の人々の怒りが叩きつけられる。

全国から届き、支援の輪で生活してきた物資だけでも緑地帯に設置されたテントも両方とも撤去となりそうだ。そういえば、昨日の沖繩タイムスでは、米高官が一月下旬に抗議運動の排除を主張していたと。二二日の二人の拘束の後にわかったとの事。アメリカの辺野古反基地住民運動へのあからさまな弾圧指示と政府による地元官僚を呼び出して発破をかけて、今日に至るということか。座り込む人たちの「来るなら来い！」という思いがひしひしと伝わってくる。これでも撤去をするならば沖繩県民の総意を敵に回してでもかまわないとする暴挙だと山城さんの発言が響きわたる。ヤツラは本気だ。しかし、沖繩の人達の強さを日々感じる。

結局、撤去期限が過ぎた今日の空白の時間。何時も朝や夜、人手が少ない時に襲ってくるのだが、そんな感じもなく一日が終わろうとしている。

## 二月二十八日（土）疲弊する国交省職員

米高官の排除発言は、米高官自らが一転し発言を否定、菅官房長官までもが排除を指示していないという始末。現場では、国交省職員数人が二四時間体制でテントを監視していたが、疲弊していると職員自らが漏らしていると今朝の琉球新報。

国交省職員がひっきりなしに来るので、私たちは逆にジュゴンやプラカード、太鼓を手に手に職員に同行するというユニークな創意工夫のデモでお迎え。さすがにこれは、命令一下でロボットのようになさ迷う国交省職員を意気消沈させてしまったもの

無理はない。

昨日の夕方、外れの方まで行くと職員一人がうな垂れていた。見ている私たちを気にしたのかスツくと立ち上がったので「無理しないだね。あなた一人の身体じゃないんだよ」と声をかけると辛そうに笑いかけられる。政府が発破をかけ、現場では奴隷のように使われた職員が疲弊していく。

職員も公僕である前に人間だ。職員の疲弊感を見ると、海保とカヌーで渡り合っている人々を味方につけた粘り強い抵抗闘争があるからゲート前のテントが守られているのかなあと実感する。

二三七日目の朝、そんな思いで辺野古をあとにした。

辺野古には沖繩の未来だけではなく、世界にも通用するカネではなく人間が主人公の社会の姿があるように感じた。そして多くの方々にカンパや励ましを頂きました。その力は、辺野古の行動に合流する皆の力となりテントを守り抜くことができました。ありがとうございます。

二八日以降は辺野古現地に通ってらっしゃる東京労組の石原さんにバトンを託してきました。(全国一般・全労 庄子正紀、「全労協 f a x 情報」一六八三号)

## 15 春闘 「過去最高」の大ウソ

15春闘「集中」(JCを中心とする独占企業) 回答日の三月一八日、すべてのメディアは「回答額 過去最高」と報じた。ウソ、大ウソだ。「過去」とはいつが基準か。春闘開始は一九五五年、「連合春闘」は一九八九年。春闘六十年、過去最大の賃上げは一九七四年三二・九%、二万八九八一円。「連合春闘」のそれは一九九〇年の五・九五%、一万四六二九円。これが歴史の真実だ。

連合幹部は三月一八日、記者会見で「回答八五組合の賃上げ回答中、ベア引き上げは三四組合三七〇七円(一・二%)、昨年は四三組合一九五〇円だったから、前年二倍となった。出だしは好調、賃金水準引き上げは三%超も期待される。」春闘の歴史、労働組合のなんたるかを知らない不勉強な三〇代前後の前線記者、彼らを統括するデスクたちが、連合記者会見をソノマンマ伝えたのだ。

一八日の回答状況はバラバラだ。鉄鋼・造船は春闘は二年サイクル、したがって回答なし。史上最高の利益を生んだ自動車は一六〇〇円から五〇〇〇円の回答、電機そしてN T Tは横一線の三〇〇〇円、二四〇〇円。これはいわゆるベア、定昇を含めば三%超えもが、連合の期待だった。期待は亡霊のように消えた。

連合は三月二〇日の記者会見で、七九八組合(一二三万六九三四人)の賃上げ額率(定昇ふくむ) 七四九七円、二・四三%と速報。この数字は昨年の六四九一円、二・一六%を一〇〇八円、〇・二七%上回るだけ。三%台はほど遠い。

なぜこんなウソがまかりとおるのか。政府は連日メディア首脳と歓談(ようするに飲み会)する。政府のメディア戦略は、「デフレ心理を脱却させてくれ。カゲでなく光に筆を当ててくれ。」メディアはそれに迎合し恥ずかしく思わない。

## ◇読者からのおたより◇

国と東電は責任をとれ！ 二〇一一年三月十一日から四年がたとうとしています。全国の多くの皆さんにささえられ励まされて、ここまでできました。各地から交流・視察に相双地方（双葉町・相馬市）にみえられ、その皆さんがまた原発事故の恐ろしさを全国に伝えてくれました。私たちも、報告に各地に呼ばれることが多くなりました。しかし、現実には加速度的に悪化しています。家族が破壊され、生活が崩壊しただけでなく、このままでは人間そのものが壊されてしまいます。原発周辺は「帰還」どころでなく、放射線廃棄物の墓場と化しようとしています。

私たちは、裁判で、この理不尽とたたかい、故郷の人々が少しでも希望を持ち、生活を再建できるように、そして二度と同じ苦しみが生まれないよう原発を廃止するために、懸命にがんばっています。福島に視察に来た大勢の皆さんは、原発をなくすことと避難者・被害者の支援のために自分は何ができるのか、真剣に考え行動しています。このままではなんの解決にもならないと裁判訴訟へと立ち上がる避難者も増えています。（原発事故被害者「相双の会」No.34 一五年三月一日発行）

編集部より 「相双の会」 申し込み先は左記です。

國分富夫（会長） 住所 〒965-0013 会津若松市堤町6-12  
電話 090-2364-3613 メール kokubunji-su@hotmail.co.jp

社福協の労基法違反で一般質問 「社会通信」 1188号を読ませていただきました。ちょうど労働時間の記事でした。野田市の社会福祉協議会で労基法を知らずに運営していただきました。ちょうど労働時間違反の記事でした。驚くことに36協定は社会保険労務士の指導で労基署に届けたというのですが、年間変形労働時間制の職場とそうでない職場の協定を、そうでない職場の労働者が代表として協定相手になり作っていたのです。社会保険労務士の指導だから間違いないと思ひ込む、自ら道理を考えない体質が蔓延しています。

契約の内容が違うのだから別々にと考えるのは契約の常識。社会保険労務士の指導の時にもらった印刷物を見たメインの職場と出先の散在する小さな職場を一括して協定してもいいというものでした。同じ労働条件ならいいけど、そうでないところは一括できないといってもわからないのです。仕方がないから労基署に聞いたら、当然別々に協定して提出をとの回答。この件は、週刊新社会「野田版」1511号にまとめました。議会が終わったら自治体選挙一筋です。（長南 邦博）

編集部より 週刊新社会「野田版」は、野田市市議会議員 長南邦博さんホームページで見れます。  
「長南邦博のホームページ」 <http://osanami.web.fc2.com/index.htm>

暴走阻止 安倍政権の暴走を阻止する。そんな思いで地域から運動を継続中。（千葉・鳩川 静）

編集部より 9条に手がかかると速いと思っていました。これほどとは…。

頑張る 送金、たいへん遅くなりました。今後も「労働者が闘い続ける」ために頑張ってください。（福岡・川野 房雄）

編集部より 激励ありがとうございます。川野さんの頑張りに敬意。今後とも「活躍」と「指導を。嬉しい」昨日（三月九日）「社会通信」No.1188（二〇一五年三月一日）号が届きました。一通り眼を通しました。「読者からのおたより」に旭川の方の先輩・菅原須摩子さんをはじめ…本当に頑張っていることが知れて嬉しいですね。自分を律しつつ全国の仲間・先輩に学んでいくつもりです。あとになりましたが、誌代一年分です。どうかこれからもお身体には十分気をつけてください。（元国労組合員 松里福慈 70歳）

編集部より ご丁寧なお便りに感謝です。東京はようやくと春の気配。社会にも花を咲かせたい。資料 新たな年を新たな気持ちで仕事しながらできる活動をしています。「さよなら原発！ 新得会」と「鉄道退職者の会 新得支部」の事務局をしています。関係資料同封しました。昨年貴誌見出しに「今、地方紙がおもしろい」（1178号）とありましたが、北海道新聞の夕刊ですが、「私のなかの歴史」（二〇一五年一月五〜二三日）として一六回にわたって掲載された記事を興味深く読ませて頂きました。護憲ネットワーク北海道共同代表の瀬尾英幸さんのことです。JR採用差別で国労闘争団の一員だった私には身近な方として思えました。社青同の先輩でした。倒産企業で労組が自主営業したこと、小樽地区労書記長の大橋達さんのことも出ています。（JR採用差別の不当労働行為問題で北海道労働委員会の場で私が証言した時、公益委員の立場で質問された方が大橋さんでした）。その他、国鉄闘争の資金に大きく寄与した「国労キヤラメル」のことも出ていました。（北海道新得町・佐野 周二）

編集部より 資料、おもしろく読みました。感謝。ご活躍祈ります。